

事業概略書

事業名	地域における高齢の障害者の居住支援等のあり方に関する調査・研究
事業目的	障害者の重度化・高齢化を焦点に、入所施設における支援と地域生活における支援の両面から、どのようなニーズがあり、どのようなサービスや配慮が求められるのか、意思疎通の支援や身体介護のニーズのある高齢障害者と一般の高齢者へのケアの異なるポイント等を調査し、実態を把握するとともに、グループホーム及び小規模入所施設を含めた地域における居住支援の在り方について総合的に検討し、今後の望まれる方向性を提案した。
事業概要	入所型知的障害者施設の重度化・高齢化についてはかねてより課題視し、本会においても研究に取り組んできた。それらの先行研究を参考に、現在の高齢障害者の実態を把握するため、障害者支援施設、生活介護事業所、グループホーム・ケアホーム事業所に対し郵送による調査を実施し、各々の環境で生活する高齢障害者の状況や支援ニーズと支援の実態を把握した。さらに、事業所に対する郵送調査で把握しきれない個別の状況等を把握するため、障害者支援施設、生活介護事業所、グループホーム・ケアホーム事業所等の職員、それらの環境で生活する高齢の障害者、居宅サービスを利用し地域で生活する高齢の障害者及びその家族等に対し、訪問による聞き取り調査を実施し、調査結果を集計・分析した。
事業実施結果及び効果	<p>障害者の生活状況は多様である。本調査をとおして入所施設、そしてグループホームやケアホーム、在宅で生活する実態にふれることができた。また、その過程で障害の認定を受けずに在宅で暮らす高齢の人たちが多いことが推測された。</p> <p>知的障害と精神障害のグループホーム・ケアホーム利用者や在宅者においては、利用頻度は少ないが介護保険サービスの訪問介護や通所介護などの利用が確認された。今後は障害者福祉サービスとともに介護保険サービスの活用も視野に地域におけるサービス基盤の整備が必要と考えられる。</p> <p>グループホームとケアホームの一元化や外部サービスの利用の見直しが図られる中、今後の高齢障害者への支援体制が検討される必要がある。グループホーム等での日中支援を含む新たな支援サービスの検討、相談支援体制の強化、移動支援の個別給付化、行動援護の基準緩和、重度訪問介護の拡大など課題は多い。地域の状況に応じた多様な支援が重層的に構築される必要がある。「小規模入所施設」についても地域におけるセーフティネットの一環として創設することも対応策の一つと考えられる。地域のサービス基盤整備とネットワーク化の中で、その位置づけについて十分な検討が望まれる。</p>
事業主体	〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-19 KDX 浜松町ビル6階 財団法人 日本知的障害者福祉協会 TEL : 03-3438-0466 E-MAIL : info@aigo.or.jp

- (注) 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。